2023 年 3 月 2 日
ジェトロ

ウクライナ関連情報（2 月 16 日以降）

〇今回の報告のポイント

- ロシアのウクライナ侵攻が 2 月 24 日に 1 年が経ち、G7 や EU が対ロ追加制裁を導入した。日本は「ワグネル」への輸出禁止、産業基盤強化に資する物品の輸出の禁止措置の導入などを発表した。米国はロシア産アルミニウムに対して高関税を課した。EU は電子機器、特定用途の車両、機械部品などの輸出禁止措置を導入した。
- プーチン大統領は 21 日に年次教書演説を行った。西側諸国の対ロ制裁は不首尾に終わり、世界的な物価上昇やエネルギー危機を引き起こしたと批判した。制裁に加担しない「友好国」との物流構築やルーブルや友好国通貨での取引を拡大させる意向を示した。
- 中国政府はウクライナ危機に対するポジションペーパーを発表、和平交渉プラットフォーム設立を提案した。文書には、各国の主権尊重、冷戦思考の排除、停戦および戦闘の終了、和平対話の始動など 12 項目の主張が盛り込まれた。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

１. 先週からの主な動き

〇世界

2 月 17 日

- 国連総会のコロシ議長、安全保障理事会の非常任理事国である日本に対し、「中立的な立場で影響力がある」として対立する各国の仲介役として期待を示した。NHK のインタビューで明かした。

2 月 23 日

- 世界銀行で東欧地域を担当するバネルジー氏、インターファクス通信に対して、世銀を含むウクライナの復興を支援するパートナーは、戦争の終結を待たずにウクライナ政府を支援していると語った。
- ロシアにウクライナ撤退を求める国連総会決議が 2 月 23 日に行われ、賛成 141 カ国で採択された。アフリカ諸国の中には反対、棄権、不参加に回る国が現れた（ジェトロビジネス短信 2 月 27 日）。
- WTO、「ウクライナ戦争の 1 年：世界貿易・開発への影響評価」と題する報告書を発表。報告書によると、ロシアのウクライナ侵攻当初に予測された悲観的なシナリオを翻して、世界の貿易は高い強靭（きょうじん）性を発揮した（ジェトロビジネス短信 3 月 2 日）。
- G7 財務相・中央銀行総裁はインドのベンガルールで会合を行い、ウクライナに対する今年の経済支援を 390 億ドルに増額させることで合意した。ロシアに対しては更なる制裁を取る構えを見せ、他国にも制裁に参加するよう呼びかけると発表した。

2 月 24 日

- G7 議長国である日本の呼びかけにより G7 首脳テレビ会議が行われ、対ロ制裁やウクライナ・周辺国への支援などについて協議した。ゼレンスキー大統領も参加した。
- 金融犯罪対策に関する国際組織である金融活動作業部会(FATF)はロシアの加盟を停止。ウクライナ侵攻が国際金融システムの安全性促進という同組織の基本原則に違反したことが理由。ロシアは会議出席などできなくなるが、メンバーにはとどまる。

2 月 25 日

- インド南部のベンガルールで開かれていた G20 財務相・中央銀行総裁会議は 2 日間の討議を終えた。参加国間でのロシアのウクライナ侵攻に関する意見の対立から共同声明の採択は見送られた。議長総括の中で「ほとんどのメンバーがウクライナでの戦争を強く非難する」と盛り込まれた。

3 月 1 日

- G20 の外相会合、1 日から 2 日間の日程でインドの首都ニューデリーで開催する。米ブリンケン国務長官、ロシアのラブロフ外相、中国の秦剛外相が出席する。
- OECD、キーウに連絡事務所を開設。2 月 24 日に発表した事務局長声明で明らかにしていた。ウクライナ復興に関する調整業務を行う。

○日本

2 月 18 日

- ミュンヘン安全保障会議に合わせ、G7 外相会議が開催。林外相が議長を務め、ウクライナ情勢について「法の支配に基づく国際秩序を守り抜くという G7 の確固たる決意を示したい」と述べた。

2 月 22 日

- 松野官房長官、プーチン大統領が米国との新戦略兵器削減条約の履行停止を発表したことについて、懸念を表明。
- 農林水産省、国内のたい肥などの活用に関する協議会を設立。ウクライナ侵攻をきっかけに、食料安全保障の重要性が高まったことが設立を後押しした。
- 林外相、モルドバ首相と電話会談。林外相は、モルドバがウクライナからの避難民を多数受け入れていることに対して敬意を表した。加えて、一方的な力による現状変更の試みは許されないという共通認識を確認した。
- 日本政府、ウクライナからの避難民向け生活費支援を 1 年間延長。これまで日本に親族や知人がいない人を対象に、1 日あたり 2,400 円（12 歳以上）支給する支援を昨年 3 月より行っていた。
- 岸田首相、アルバニアのラマ首相と会談。ウクライナ侵攻は、明白な国際法違反として強く非難するという両国の姿勢を確認した。
- ロシアに進出する日系企業のうち、一部もしくは全部の事業を停止している割合は 6 割に達した。企業が撤退や事業停止に至った要因として、本社のロシアビジネス方針の変更のほか、レピュテーションリスクや物流の停滞が挙がった（ジェトロビジネス短信 2 月 22 日）。

2 月 24 日

- 総務省が発表した 1 月の消費者物価上昇率は前年同月比 4.2%。1981 年 9 月以来の最高の上昇率となった。
- 岸田首相がモルドバに対し、「経済復興開発政策借款」の円借款の供与に関する事前通報を行った。今後、モルドバ政府との間で円借款の供与に関する交換公文を締結する予定。

2 月 28 日

- 政府、ロシアの民間軍事会社「ワグネル」など 21 団体への輸出禁止、ロシア連邦関係者や特定銀行などの資産凍結、産業基盤強化に資する物品の輸出の禁止措置の導入を発表。

3 月 1 日

- 日本経済新聞によると、国内損保大手各社は 4 月からロシア海域を航行する LNG 船向けの保険を航行 3 日前の通知で提供を停止できるようにする。これまでは 7 日前までだった。

○ウクライナ

2 月 17 日

- ゼレンスキー大統領、ミュンヘン安全保障会議にてオンラインで演説。兵器の供与を加

速させるよう訴えた。

2月20日

- 農業食料省によると、2022／23穀物年度（22年7月～23年6月）の同国の穀物輸出は3,030万トンと、前年同期比28.7%減少した。
- ゼレンスキー大統領、キエフで米バイデン大統領と会談。

2月21日

- 不動産取引大手CBREによると、キーウのオフィス不動産市場における事業活動の割合が2021年の約22%程度に過ぎないとした。加えて、ウクライナ侵攻の長期化に伴い、稼働面積の低さはこのまま継続するだろうとした。
- ゼレンスキー大統領、モンゴルのフレルスフ大統領と電話会談。

2月22日

- ロシア中央銀行や保険会社を含む在ロシア金融機関に制裁を実施するというウクライナ国立銀行（中銀）の提案に対し、ゼレンスキー大統領とウクライナ国家安全保障・防衛会議が支持を示した。具体的には、ロシアの金融機関に属する資産取引の停止、ロシアの金融機関が利する取引や投資の禁止など、10項目が含まれる。
- ゼレンスキー大統領、記者会見で欧米各国に戦闘機などさらなる兵器の供与を呼び掛けた。中国がロシアに兵器を供給しないことが非常に重要であることし、習国家主席とも会談をしたいと述べた。
- ゼレンスキー大統領、パキスタンのアルビ大統領と電話会談。
- ゼレンスキー大統領、エストニアのカリス大統領と電話会談。

2月24日

- ドイツ製の戦車「レオパルト2」が初めてウクライナに引き渡しされた。ポーランドが保有する4両だという。

2月26日

- ウクライナ国防省情報総局のスキビツキー副局長、ウクライナ軍がこの春に大規模な反転攻勢に乗り出す計画があると発表。

2月27日

- ウクライナ国防省情報総局、ロシア軍が保有するミサイルが枯渇していると発表。

3月1日

- 国家汚職防止庁、メトロ・キャッシュ＆キャリーを戦争の国際スポンサーリストに含めたと発表した。ロシアで事業を継続していることが主な理由。

<u>○ロシア</u>

2月16日

- ウクライナとロシアの当局は、101人の捕虜を交換したと発表。
- 投資家ジョージ・ソロス氏、旧ソ連を構成した国々は自国の独立を確信したいため、ロシアがウクライナで敗北するのを切望していると述べた。

2月17日

- ロイター（2 月 17 日付）によると、ロシア政府が 3 月に原油減産を計画しているが、国内の石油生産企業は現在の原油輸出量を維持する見込み。

2 月 20 日

- ロシアと中国は、パンデミックにより中断されていたビザなしの団体旅行に関する協定を再開した。
- 統計局は 2022 年の GDP 成長率（速報値）を 2.1%減と発表。
- 連邦漁業庁、2022 年の水産品輸出が前年比 4.5%増の 215 万トンだったと発表。

2 月 21 日

- プーチン大統領、モルドバ東部の親ロ派トランスニストリア地域（沿ドニエストル共和国）を巡り、モルドバの主権を一部裏付けた 2012 年の政令を取り消した。モルドバ外務省はロシアの措置に対して慎重に検討するとしている。
- プーチン大統領、年次教書演説の中で、西側諸国に資金を求めるのではなく、稼いだ金を国内に投資すべきだと述べた。米国との新 START の履行を停止することも表明した。
- ロシア外務省、モスクワに駐在する米国のトレーシー大使を呼んで抗議したと発表。米国がウクライナへの兵器供与など関与を強めていることが理由。

2 月 22 日

- パトルシェフ安全保障会議書記、中国の外交トップである王毅氏とモスクワで会談。アジア太平洋地域の平和と安定を守る姿勢を確認した。

2 月 23 日

- ロシア、中国・南アフリカと合同で、軍事演習を開始。欧米諸国と対立を深めるロシアの狙いとして、友好国との結束をアピールするものがあるとみられる。
- プーチン大統領、「祖国防衛の日」に合わせて収録されたビデオメッセージで、核戦力の増強を宣言。
- プーチン大統領とトルコのエルドアン大統領が電話で会談。トルコ南部で発生した大地震に対して、ロシアが引き続き支援を行う考えを伝えた。

2 月 27 日

- ペスコフ報道官、中国が発表したウクライナとロシアの和平案について、当事者の利益を考慮し、詳細に分析する必要があると説明した。
- ロシア中銀、ロシア家計の 2 月の期待インフレ率は 12.2%。前月の 11.6%から上昇。

2 月 28 日

- プーチン大統領、米国と締結した新戦略兵器削減条約（新 START）履行停止に関する連邦法に署名。21 日の年次教書演説で表明していた。
- プーチン大統領、ラトビアとの租税条約破棄に関する連邦法に署名。6 月 30 日までにロシア側が破棄に関する通知を行い、2024 年 1 月から破棄の予定。
- プーチン大統領、ロシアの治安機関である連邦保安庁の会合に出席。ウクライナや欧米側のスパイ行為や破壊工作が増えていると述べ対策強化を指示。
- ラブロフ外相、27 日からアゼルバイジャンを訪問。27 日にアリエフ大統領、28 日にはバイラモフ外相と会談。ロシアはアゼルバイジャンとアルメニアの武力衝突の問題を解

決したいと述べた。

3月1日

- プーチン大統領、モスクワで完成した地下鉄の開通式にオンラインで出席した。プーチン大統領は中国の習国家主席と会談する予定があり、モスクワを訪問する際には案内したいと述べた。
- ロイター（3月1日付）によると、2月のロシアの製造業PMIは53.6で、6年ぶりの高水準となった。
- ロイター（3月1日付）によると、2月のロシア産ウラル原油のトルコ向け出荷は86万トンになり、4カ月ぶりの高水準に達した。1月は62万トン、12月は37万トンだった。
- 連邦統計局、週次の消費者物価指数が2月27日時点で前週比0.02%低下したと発表。
- 連邦統計局、ロシアの1月失業率が過去最低の3.6%だったと発表。
- ロシア、自国の農業生産者の利益が考慮される場合に限り、ウクライナから黒海経由で輸出される穀物に関する合意の延長に同意すると発表。

○ＣＩＳ

2月17日

- ウズベキスタン大統領府、同国とエジプトの官民の間で総額16億ドルに相当する20以上の契約や合意書に調印したと発表。

2月20日

- プライム（2月20日付）によると、ポーランドとベラルーシの国境では60キロの渋滞が発生し、2,000台を超えるトラック並んでいる。運送業者によると、両国の間の国境検問所が1カ所しかないことと、ベラルーシ当局が、ポーランドで登録したトラックがポーランド以外の国からベラルーシに入国することを禁止したことが影響している。

3月1日

- ベラルーシのルカシェンコ大統領、中国の習国家主席と会談。二国間パートナーシップ協定を締結した。ウクライナ情勢についても協議したとされるが、ルカシェンコ氏は公の場でロシアについて触れなかった。

○米国

2月17日

- 米国の国家安全保障会議（NSC）、ウクライナにおいて、ロシアの民間軍事会社「ワグネル」が3万人以上の犠牲者を出したと推計。

2月20日

- 2月20日～22日にかけてポーランドを訪問する予定としていたバイデン大統領は、ポーランドに着くと、そこからさらに列車で10時間かけてウクライナのキーウを電撃訪問した。ロシアの侵攻開始から1年となる24日を目前に、同国を引き続き支援する姿勢を示すとともに、5億ドル相当の武器の追加供与を約束した。支援には、火砲弾薬や対装甲システム、対空監視レーダーなどが含まれる。同行したサリバン大統領補佐官によると、

大統領がワシントンを出発する数時間前に、ロシア政府にキーウ訪問を知らせていたという。

2月21日

- バイデン大統領、前日のウクライナへの電撃訪問に続き、ポーランドのワルシャワを訪問。ドゥダ大統領と会談し、同日夕方に演説を行った。演説では、ウクライナの軍事・人道支援に果たしてきたポーランドの役割に感謝を表した他、ロシアが侵攻を続けるウクライナに対するNATO同盟国による結束を訴え、ウクライナへの「揺るぎない」支援とコミットメント強化を表明した（ジェトロビジネス短信2月22日）。
  ドゥダ大統領はバイデン大統領の訪問について、欧州の安全保障維持に向けた米国のコミットメントを明示したとし、米大統領のキーウ訪問を「極めて壮大な戦略的と政治的動き」と称賛。「全ての欧州諸国とNATO加盟国に対し、ウクライナとの結束と軍事支援を行うよう呼びかける」とし、「支援提供を恐れてはならない」と訴えた。
  バイデン大統領のワルシャワ訪問は戦争開始以来2回目となる。翌22日には、NATOに加盟する中東欧9カ国の枠組み「ブカレスト9」の首脳とも会談し、安全保障に対する支援を改めて確認する見通し。

2月23日

- ジャンピエール大統領報道官、ロシアへの新たな制裁を発表。ロシアの銀行や、軍需産業などに対して追加制裁をする。

2月24日

- 米国政府、ロシアがウクライナに侵攻して1年が経過したことを受けて、G7諸国と協調して新たな対ロ制裁を発動した。特定個人・団体への金融制裁や輸出禁止、ロシア産金属・鉱物・化学品、およびアルミニウム製品の輸入に対する関税の引き上げからなる（ジェトロビジネス短信2月27日）。
- 米国政府、ウクライナへの100億ドルの新たな資金援助を発表。モルドバにも3億ドルの資金援助を行う。

2月27日

- イエレン財務長官、ウクライナを電撃訪問。ゼレンスキー大統領らと会談し、支援継続を表明した。
- シティグループが規制当局に提出した資料によると、ロシアでの消費者と法人向け銀行事業の撤退に関連する費用は1億9,000万ドルの見通し。
- ミコライウ州知事によると、現地に進出するペプシコ、地場トマト加工大手のアグロフュージョンが操業を再開させた。ペプシコは清涼飲料水工場を保有している。

2月28日

- ブリンケン国務長官、カザフスタンを訪問。同国含む中央アジア5カ国外相との「C5+1」閣僚会合に出席した。

〇欧州

2月16日

- 仏ルノーは4年ぶりに配当を実施すると発表。営業利益率が予想を上回ったが、2022年決算はロシアからの撤退の影響で赤字となった。

2月17日

- NATOのストルテンベルグ事務総長、中国・ロシアが2国間の連携が強化されているとして、注視しているとした。
- 1月のフィンランドの年間インフレ率は8.4%。2022年12月の9.1%から低下した。

2月20日

- 在ロシア欧州ビジネス協会（AEB）事務局長、欧州企業はロシアでの並行輸入に最早反対していないが、模倣品問題を回避することに焦点を当てていると述べた。

2月21日

- EU理事会、ロシアに対する制裁を2024年2月24日まで延長することを承認。昨年2月末以降、EUはロシアに対し9つの制裁パッケージを承認している。
- 英政府、プーチン大統領が米国との新STARTの履行停止を表明したことについて、軽率な決定だと非難した。仏外務省はロシアに対して早急に決定を撤回するよう要請した。
- イタリアのメローニ首相がキーウを就任後初めて訪問。ウクライナへの防衛支援を続けると表明した。ポーランドから列車でキーウに移動した。

2月24日

- 英国、対ロシア追加制裁を発表。反ロシア制裁に92の個人・団体を追加（ジェトロビジネス短信2月28日）。
- 市場調査会社GfK、2月の英国消費者信頼感指数は、1月のマイナス45からマイナス38に上昇と発表。
- 2月24日以降、約998万6,000人の難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約809万9,000人はウクライナへ帰国した（2月14日時点）。
- ハイネケン、ロシアからの撤退状況を発表。それによると、現地ではロシア当局から「意図的な破産」として刑罰の対象になる可能性があると警告を受けていた。2023年上半期での事業譲渡を通じた撤退を見通している。

2月25日

- ポーランド国営製油会社PKNオルレンのオバジテックCEOはロシアが「ドルジバ・パイプライン」を通じたポーランドへの原油供給を停止したと明らかにした。
- EU理事会、ロシアによるウクライナ侵攻から1年という節目を迎えたことを契機に、第10弾となる対ロシア制裁パッケージを採択した。ロシアの軍事能力や技術の強化につながる可能性のある電子機器、特定用途の車両、機械部品、トラックやジェットエンジンの交換部品、建設機材、特定のレアアースなどの輸出禁止措置。また、96団体に対して輸出制限を新たに課した（ジェトロビジネス短信2月28日）。

3月1日

- フィンランド議会、NATO加盟に関する法案を承認。既加盟国における手続きにおいては、トルコとハンガリーの批准が残っている。

〇中国

2月21日

- ウォール・ストリート・ジャーナルによると、習国家主席が数カ月以内にロシアを訪問し、プーチン大統領と会談する準備を進めているという。時期は4月か5月初旬頃とされている。

2月22日

- 王毅・共産党中央政治局委員がモスクワでプーチン大統領と会談した。二国間協力やウクライナ情勢について意見交換した。ラブロフ外相とも会談した（ジェトロビジネス短信2月24日）。

2月24日

- 外交部が「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場」と題する文章を公開した。ロシアのウクライナ侵攻に対する中国の主張を12項目にまとめたもの（ジェトロビジネス短信2月28日）。

〇韓国

2月24日

- 韓国産業通商資源部、「第31回戦略物質輸出入告示」改正案の行政予告（意見募集）を開始。改正案はロシアおよびベラルーシ向けのキャッチオール規制の対象を、これまでの57品目から、新たに741品目を加えた798品目とする内容（ジェトロビジネス短信2月27日）。

〇中東

2月20日

- 国際武器展示会IDEX-2023が、2月20日～24日にアブダビで開催。ロシアの代表団の団長はマントゥロフ副首相兼産業商務相。

2月26日

- サウジアラビアのファイサル外相がウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領らと会談。

２．今後の日程

3月　イタリア・ウクライナ2国間復興会議（イタリア）

5月19～21日　G7サミット（広島）

6月21～22日　ウクライナ復興会議（英国）

2024年

3月　ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：
ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課ロシア CIS 班
浅元、小野塚
電話　03-3582-1890
ORD-RUS@jetro.go.jp